

株 主 各 位

第34回 定時株主総会ご通知に際しての
インターネット開示事項

1. 連結計算書類の連結注記表
2. 計算書類の個別注記表

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<https://corp.argo-graph.co.jp/>) に掲載することにより、開示しております。

株式会社アルゴグラフィックス

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称 12社

(株)AIS北海道、(株)アルゴビジネスサービス、(株)ヒューリンクス、(株)ジーダット、(株)HPCソリューションズ、(株)フォルムウェア、(株)CAD SOLUTIONS、(株)システムプラネット、Argo Graphics Thailand Co., Ltd.、New System Service Co., Ltd.、New System Vietnam Co., Ltd.、(株)HIT

このうち、(株)システムプラネットは当連結会計年度において株式を取得したことにより連結子会社に含めることとしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び名称 6社

D&A Technology (Shanghai) Co.,Ltd.、(株)PLMジャパン、アイシン・インフォテックス(株)、(株)クライムエヌシーデー、(株)テクスパイア、サピエンステクノロジー・ジャパン(株)

このうち、サピエンステクノロジー・ジャパン(株)は当連結会計年度において株式を取得したことにより持分法適用会社に含めることとしました。また、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたNew System Provider Co., Ltd.は、株式の一部譲渡により、当連結会計年度より持分法適用会社から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの………移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

③棚卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

主な耐用年数

建物 6～50年

その他 4～20年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェア	定額法	5年
市場販売目的のソフトウェア	見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。	
のれん	定額法	投資効果の発現する期間（5～10年）

(3)重要な引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度賞与支給見込額のうち当連結会計年度に属する部分の金額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4)その他の連結計算書類作成のための重要な事項

①重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

②ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

③退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	401,186千円
2. 保証債務	
他の会社の金融機関等の借入債務に対し、保証を行っております。 D&A Technology (Shanghai) Co.,Ltd.	66,326千円

(連結株主資本等変動計算書注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	11,177,000	—	—	11,177,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	391,596	36	平成29年3月31日	平成29年6月16日
平成29年10月23日 取締役会	普通株式	358,961	33	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 1. 平成29年6月15日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7,236千円を含めて記載しております。

2. 平成29年10月23日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,633千円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成30年6月21日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額	435,103千円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	40円
④基準日	平成30年3月31日
⑤効力発生日	平成30年6月22日

上記の配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8,040千円を含めて記載しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは資金運用については必要な運転資金は現金及び預金とし、それを超える部分は主として銀行の長期預金として利息収入の確保を図っております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は株式及び社債であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブは、一部の連結子会社における外貨建金銭債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等であり、社内規程に基づき実需の範囲内で所定の決裁を得て行っております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成30年3月31日（当連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額*	時 価*	差 額
(1)現金及び預金	13,047,524	13,047,524	－
(2)受取手形及び売掛金	9,093,181	9,093,181	－
(3)有価証券及び投資有価証券	10,546,523	10,536,222	△10,301
資産計	32,687,228	32,676,927	△10,301
(4)買掛金	(4,658,222)	(4,658,222)	－
(5)短期借入金	(75,000)	(75,000)	－
(6)未払法人税等	(822,994)	(822,994)	－
負債計	(5,556,217)	(5,556,217)	－

*負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

現金及び預金のうち、一年以内に満期日が到来する長期預金以外につきましては、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一年以内に満期日が到来する長期預金の時価につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格及び金融機関から提示された価格によっております。MMFは短期的に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券及び投資有価証券は満期保有目的の債券及びその他有価証券として保有しており、これらに関する連結貸借対照表計上額と時価又は取得原価との差額は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種 類	時 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	926,576	902,447	24,128
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	2,865,570	2,900,000	△34,430
合 計		3,792,146	3,802,447	△10,301

②その他有価証券

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,168,714	6,065,918	3,897,204
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	678,389	678,157	△232
合計		2,847,103	6,744,076	3,896,972

(4)買掛金、(5)短期借入金及び(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)デリバティブ取引

連結会計年度末時点において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額169,553千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額460,043千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 2,315円74銭

1株当たり当期純利益 241円93銭

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式につきましては、連結計算書類において自己株式として表示しているため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式数及び期中平均株式数からは当該株式を控除しております。

(その他の注記)

1. 退職給付会計に関する注記

(1)採用している退職給付制度の概要

当社グループにおいては、当社及び一部の連結子会社において退職給付制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社においては、退職金前払制度を採用しております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	1,920,735千円
勤務費用	171,370
利息費用	—
数理計算上の差異の発生額	14,959
退職給付の支払額	△11,223
退職給付債務の期末残高	2,095,841

②簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整

退職給付に係る負債の期首残高	115,383千円
退職給付費用	91,139
退職給付の支払額	△66,652
子会社取得による増加	249,469
退職給付に係る負債の期末残高	389,339

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	2,485,181千円
年金資産	0
	2,485,181
非積立型制度の退職給付債務	0
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,485,181
退職給付に係る負債	2,485,181
退職給付に係る資産	0
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,485,181
(注) 簡便法を採用した制度を含みます。	
④退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	262,510千円
利息費用	-
数理計算上の差異の費用処理額	76,283
確定給付費用に係る退職給付費用	338,794
⑤退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	61,323千円
合計	61,323
⑥退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	153,964千円
合計	153,964
⑦数理計算上の計算基礎に関する事項	
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎	割引率 0.0%

2. 企業結合に関する注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

名称 株式会社システムプラネット

事業内容 システム開発事業、IT関連サービス・ビジネス事業、コンサルティング事業、情報機器販売

② 企業結合を行った理由

システムプラネット社は、九州地区を地盤として各種情報システムの受託、設計、開発やソフトウェアパッケージの提供、ITシステム関連の運用支援等のビジネスを展開しております。

当社は、システムプラネット社をグループ会社に迎えることにより、ソフトウェアの開発能力の増強に加え、九州地区での当社顧客サポート強化、新規顧客開拓、更には当社主力のPLMビジネスの掘り起しに寄与するものと考えております。

③ 企業結合日

平成29年10月2日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社システムプラネット

⑥ 取得した議決権比率

67%

- ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠 現金を対価として株式を取得したため
- (2)財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成29年10月1日から平成30年3月31日まで
- (3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|----|--------|
| 取得の対価 | 現金 | 2,680円 |
| 取得原価 | | 2,680円 |
- (4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- | | | |
|------------|--|--------|
| 発生したのれん | 金額 | 260百万円 |
| 発生原因 | 主としてシステムプラネット社が展開するシステム開発事業に関する超過収益力であります。 | |
| 償却方法及び償却期間 | 10年間にわたる均等償却 | |
- (5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 195,760千円 |
| 固定資産 | 35,279 |
| 資産合計 | 231,040 |
| 流動負債 | 223,867 |
| 固定負債 | 267,563 |
| 負債合計 | 491,430 |

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - ②子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ③その他有価証券
時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの………移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
主な耐用年数
建物 6～50年
車両運搬具 6年
器具備品 4～15年
 - ②無形固定資産
自社利用のソフトウェア 定額法 5年
市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。
4. 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。
 - ②退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。
 - ③役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ④株式給付引当金
株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤役員株式給付引当金
株式給付規程に基づく役員の本当株式の給付に備えるため、本事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

②消費税等の会計処理
税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		210,821千円
2. 保証債務		
他の会社の金融機関等の借入債務に対し、保証を行っております。 D&A Technology (Shanghai) Co.,Ltd.		66,326千円
3. 関係会社に対する金銭債権	短期	146,906千円
	長期	778,400
関係会社に対する金銭債務	短期	152,774
4. 取締役、監査役に対する長期金銭債務		114,537千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高		
売上高		518,012千円
仕入高		1,679,411
営業取引以外の取引高		510,405

(株主資本等変動計算書に関する注記)

本事業年度末における自己株式の種類及び数
普通株式 500,420株
(注) 上記自己株式には、株式給付信託 (J-ESOP) 及び株式給付信託 (BBT) が所有する当社株式201,000株を含めております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	157,693千円
未払事業税	38,391
退職給付引当金	594,602
長期未払金	37,979
株式給付引当金	27,916
役員株式給付引当金	9,913
投資有価証券評価損	35,216
関係会社株式評価損	301,232
会員権評価損	24,046
その他	35,281
繰延税金資産小計	1,262,274
評価性引当額	△407,738
繰延税金資産合計	854,535
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△999,130千円
繰延税金負債合計	△999,130
繰延税金資産の純額	△144,594
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産—繰延税金資産	220,755千円
固定負債—繰延税金負債	365,350

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	Argo Graphics Thiland Co., Ltd.	所有 直接 49.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注)	—	長期貸付金	585,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,034円95銭
1株当たり当期純利益	217円18銭

株式給付信託 (J-ESOP) 及び株式給付信託 (BBT) が所有する当社株式につきましては、計算書類において自己株式として表示しているため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式数及び期中平均株式数からは当該株式を控除しております。

(その他の注記)

1. 有価証券注記

(1) 満期保有目的の債券

(時価が貸借対照表計上額を超えるもの)

	時価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
社 債	502,150	500,000	2,150
合 計	502,150	500,000	2,150

(時価が貸借対照表計上額を超えないもの)

	時価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
社 債	2,468,525	2,500,000	△31,475
合 計	2,468,525	2,500,000	△31,475

(2) その他有価証券で時価があるもの

(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	2,168,714	6,065,918	3,897,204
合 計	2,168,714	6,065,918	3,897,204

(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	1,203	971	△232
合 計	1,203	971	△232

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、期末日における時価が取得原価の50%以下となった銘柄について減損処理を行っており、また、期末日における時価が取得原価の50%超70%以下となった銘柄について、時価が著しく下落したものと判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。

(3) 子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	500,940	1,244,430	743,490